令和９年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和８年11月５日

上場会社名　　コンピューターマネージメント株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4491　　ＵＲＬ　https://www.cmknet.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）竹中　英之
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼専務執行役員　　（氏名）吉田　徹　　ＴＥＬ　050（3508）9000

半期報告書提出予定日　　令和８年11月６日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．令和９年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（令和８年４月１日～令和８年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
９年３月期中間期	4,336	9.8	280	18.5	291	18.1	197	23.9
８年３月期中間期	3,949	2.7	237	14.8	247	17.9	159	12.7

（注）包括利益　９年３月期中間期　409百万円（12.5%）　８年３月期中間期　363百万円（151.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
９年３月期中間期	97.03	95.61
８年３月期中間期	78.34	77.27

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
９年３月期中間期	6,037	4,442	73.6
８年３月期	5,727	4,150	72.5

（参考）自己資本　９年３月期中間期　4,442百万円　８年３月期　4,150百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
８年３月期	－	0.00	－	60.00	60.00
９年３月期	－	0.00			
９年３月期（予想）			－	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．令和９年３月期の連結業績予想（令和８年４月１日～令和９年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,020	9.5	675	7.3	697	7.3	512	0.0	251.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）　、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	９年３月期中間期	2,042,800株	８年３月期	2,038,000株
②　期末自己株式数	９年３月期中間期	362株	８年３月期	290株
③　期中平均株式数（中間期）	９年３月期中間期	2,038,445株	８年３月期中間期	2,037,064株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は令和８年11月25日（水）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の長期化や中東情勢に伴う原油・エネルギー価格の変動、自然災害の影響、金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続く見込みです。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のDX推進や業務プロセスの高度化を背景に、IT投資需要は引続き堅調に推移いたしました。特に、AIの業務活用やデータの連携・活用など、生産性向上や新たな価値創出に向けたデジタル技術への需要が高まっております。

このような状況の下、当社グループでは、既存事業による安定的な収益基盤を維持しながら、AI領域を中心としたソリューションビジネスの強化に取組んでおります。既存顧客との取引深耕及び新規顧客の開拓を進めるとともに、アライアンスの推進を通じて、AI活用支援やリアルタイムデータ連携などの新たな技術領域への対応を進めております。引続き、これらの取組みを通じてソリューションの拡充とサービス提供力の強化を図り、さらなる収益力の向上及び事業領域の拡大に努めてまいります。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントでありますが、システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ソリューション別売上高		前年同期比（%）
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
ゼネラルソリューションサービス	2,620,953	2,875,046	109.7
インフラソリューションサービス	780,118	817,562	104.8
ERPソリューションサービス	548,847	644,162	117.4
計	3,949,919	4,336,771	109.8

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、BPOビジネス及びノーコード・ローコード開発案件を中心に受注が拡大いたしました。BPOビジネスではクロスセル提案による既存顧客との取引深耕や関連会社への展開が奏功し、BPOセンターを活用したアウトソーシング案件が拡大いたしました。また、ノーコード・ローコード開発では、「SmartDB®」及び「webMethods」を活用したDX案件の受注が拡大しております。持ち帰り案件や要件定義等の上流工程案件の拡大、単価適正化及び高付加価値案件へのシフトを進めたことにより、収益性の向上を図りました。さらに、東京開発センター及び仙台事業所の移転によるオフィス拡張を通じて開発体制を強化し、受注拡大及び業績向上に貢献いたしました。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで最適なサービス提供による事業を展開しており、利益率の高いエンドユーザービジネスや持ち帰り案件を軸とした営業活動の推進により受注が拡大いたしました。特に、AWSを中心としたクラウド環境構築案件で受注が伸長いたしました。さらに、クラウド案件需要の拡大を見据え、AWSやAzure等のクラウド技術者の育成や学習環境の整備を継続して実施し、案件対応力の強化に取組んでおります。また、部門連携によるコラボレーション案件の拡充やビジネスパートナーの活用強化を進めたことにより、受注及び収益の拡大を図りました。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とのパートナーシップを活かし、大企業向け「SAP S/4HANA」の新規導入、アップグレード及び保守案件の受注が拡大いたしました。また、SAPのUXソリューションである「SAP Fiori」導入案件への参画を通じて、SAP関連領域の拡充を図っております。製造業向けERP生産管理パッケージでは「mcframe」案件で受注が伸長しております。さらに、要件定義等の上流工程への参画を推進したことにより、高付加価値案件の売上構成比率が向上し、収益性が改善いたしました。加えて、SAP運用保守サービス「CMK AMOサービス for SAP」の展開を進めるとともに、「ITトレンドEXPO2026 Summer」への出展などを通じた提案活動を推進し、ストック型収益基盤の強化を図りました。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,336,771千円（前年同期比9.8％増）、営業利益は280,871千円（同18.5％増）、経常利益は291,912千円（同18.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は197,789千円（同23.9％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は6,037,914千円となり、前連結会計年度末に比べ310,211千円増加（前期比5.4％増）いたしました。主な要因は、売掛金67,569千円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金13,046千円、保険積立金59,014千円、繰延税金資産125,005千円の減少がありましたが、現金及び預金92,972千円、商品25,185千円、仕掛品99,279千円、投資有価証券324,506千円、流動資産のその他に含まれる前払費用26,991千円が増加したことによるものであります。

負債は1,595,687千円となり、前連結会計年度末に比べ18,656千円増加（同1.2％増）いたしました。主な要因は、未払法人税等58,345千円、流動負債のその他に含まれる未払金107,176千円、未払消費税等17,897千円の減少がありましたが、買掛金22,321千円、受注損失引当金33,335千円、退職給付に係る負債19,733千円、流動負債のその他に含まれる契約負債124,540千円が増加したことによるものであります。

純資産は4,442,226千円となり、前連結会計年度末に比べ291,555千円増加（同7.0％増）いたしました。主な要因は、配当金122,262千円の支払を行った一方で、その他有価証券評価差額金221,265千円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益197,789千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より92,972千円増加して3,635,720千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は163,812千円（前年同期は135,898千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額291,912千円、減価償却費の計上額12,915千円、受注損失引当金の増加額33,335千円、売上債権の減少額67,569千円、契約負債の増加額124,540千円、仕入債務の増加額22,321千円の資金増加と、棚卸資産の増加額124,419千円、未払金の減少額106,336千円、未払消費税等の減少額17,897千円、法人税等の支払額123,391千円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は47,216千円（前年同期は28,154千円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入59,528千円、敷金及び保証金の回収による収入14,363千円の資金増加と、有形固定資産の取得による支出19,974千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は118,055千円（前年同期は100,104千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額122,227千円の資金減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和８年５月11日の「令和８年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,542,748	3,635,720
売掛金	1,055,851	988,281
商品	215	25,400
仕掛品	103,461	202,741
その他	88,045	114,991
貸倒引当金	△44	△41
流動資産合計	4,790,278	4,967,095
固定資産		
有形固定資産	85,415	93,418
無形固定資産	4,497	3,635
投資その他の資産		
投資有価証券	475,857	800,364
その他	385,483	178,010
貸倒引当金	△13,830	△4,610
投資その他の資産合計	847,511	973,764
固定資産合計	937,424	1,070,819
資産合計	5,727,702	6,037,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,694	254,015
未払法人税等	150,112	91,766
賞与引当金	188,466	189,656
受注損失引当金	－	33,335
その他	618,932	619,354
流動負債合計	1,189,205	1,188,127
固定負債		
退職給付に係る負債	387,095	406,829
その他	730	730
固定負債合計	387,826	407,559
負債合計	1,577,031	1,595,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,224	407,424
資本剰余金	355,224	357,424
利益剰余金	2,982,238	3,057,765
自己株式	△522	△752
株主資本合計	3,742,164	3,821,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,050	526,315
退職給付に係る調整累計額	103,456	94,047
その他の包括利益累計額合計	408,506	620,363
純資産合計	4,150,671	4,442,226
負債純資産合計	5,727,702	6,037,914

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
売上高	3,949,919	4,336,771
売上原価	2,914,106	3,178,307
売上総利益	1,035,813	1,158,464
販売費及び一般管理費	798,699	877,593
営業利益	237,113	280,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,333	5,313
助成金収入	5,573	4,744
その他	1,059	1,553
営業外収益合計	9,966	11,611
営業外費用		
雑損失	8	569
営業外費用合計	8	569
経常利益	247,071	291,912
税金等調整前中間純利益	247,071	291,912
法人税、住民税及び事業税	90,262	66,405
法人税等調整額	△2,772	27,717
法人税等合計	87,490	94,122
中間純利益	159,581	197,789
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	159,581	197,789

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
中間純利益	159,581	197,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,692	221,265
退職給付に係る調整額	△5,277	△9,409
その他の包括利益合計	204,414	211,856
中間包括利益	363,996	409,646
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	363,996	409,646
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	247,071	291,912
減価償却費	10,928	12,915
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16,241	6,004
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,751	1,189
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	33,335
受取利息及び受取配当金	△3,333	△5,313
売上債権の増減額（△は増加）	60,094	67,569
棚卸資産の増減額（△は増加）	△67,192	△124,419
契約負債の増減額（△は減少）	3,591	124,540
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,069	22,321
未払金の増減額（△は減少）	15,351	△106,336
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,090	△17,897
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	736	△1,358
預り金の増減額（△は減少）	14,896	5,594
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,522	807
助成金収入	△5,573	△4,744
その他	△5,850	△28,814
小計	222,075	277,306
利息及び配当金の受取額	3,279	5,152
助成金の受取額	5,355	4,744
法人税等の支払額	△94,812	△123,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,898	163,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,605	△19,974
無形固定資産の取得による支出	－	△1,132
投資有価証券の取得による支出	△1,009	△1,632
保険積立金の解約による収入	－	59,528
敷金及び保証金の差入による支出	△19,613	△3,705
敷金及び保証金の回収による収入	－	14,363
その他	73	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,154	47,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,650	4,401
自己株式の取得による支出	－	△229
配当金の支払額	△101,754	△122,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,104	△118,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,639	92,972
現金及び現金同等物の期首残高	3,303,448	3,542,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,311,088	3,635,720

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。